

2014年2月10日 全6頁

雇用環境の改善ペースは鈍化が続く

2014年1月の米雇用統計：特殊要因によってかく乱される

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

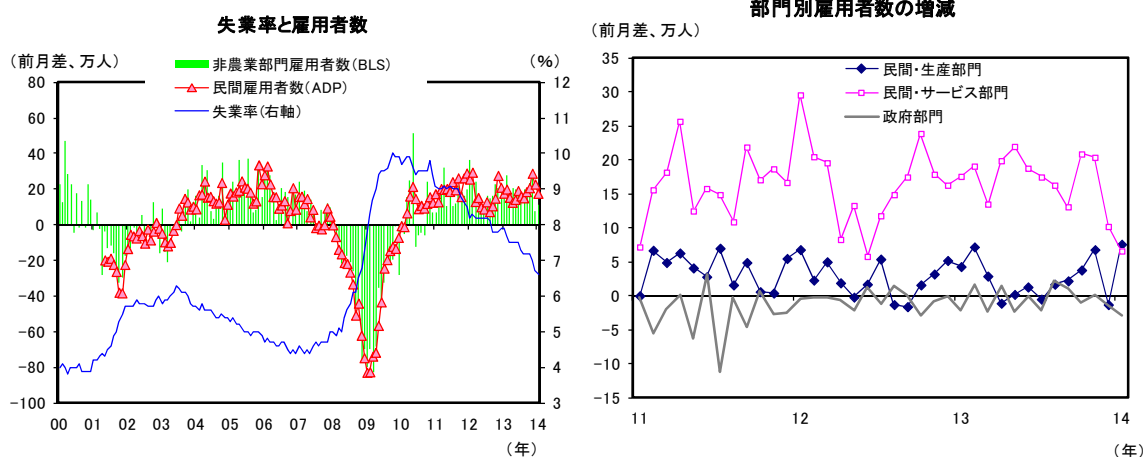
- 2014年1月の非農業雇用者数は前月差11.3万人増であった。前月差の6ヵ月平均は17.8万人であり、増加ペースの鈍化が示された。
- 業種別に見ると、前月に悪天候などにより減少した建設業など生産部門は増加に転じた。一方、年末商戦が堅調であった小売業では減少に転じたため、雇用者数の増加ペースが低調となった。
- 労働参加率が上昇したが、就業者が大幅に増加したことから失業率は6.6%と前月から0.1%ポイント低下した。フルタイム就業者の増加、経済的理由のパートタイム就業者の減少や賃金の上昇など雇用環境の改善が続いていると判断できよう。
- 特殊要因によってかく乱されたここ2ヵ月の雇用統計から雇用環境の基調を判断することは難しい。3月のFOMC前に2月分の雇用統計が発表されるため、重要度が増すことになるだろう。

雇用者数の増加ペースは引き続き低調

2014年1月の非農業部門雇用者数は前月差11.3万人増と、前月から増加幅が拡大したものの、市場予想（Bloomberg 調査：中央値 18.0万人増）を下回った（図表1・左）。事前に発表されたADP民間雇用者数は同17.5万人増だったため、期待を下回ったと言えるだろう。今月の発表ではベンチマーク修正や過去に遡及しての季節調整のリバイスなどが施され、2013年11月が同24.1万人増から同27.4万人増へ、12月が同7.4万人増から同7.5万人増へと修正されており、合計では3.4万人の上方修正であった。6ヵ月平均は同17.8万人増であり、12月、1月の結果は最近のトレンドを大きく下回った。

12月は寒波など悪天候の影響が大きかったが、同様に寒波に見舞われた1月の下振れは天候要因に多く依存したわけではなさそうだ。家計調査によれば12月は悪天候によって27.3万人の就業者が働きに出られなかった。この数字は、12月としては1977年以来の高さであった。一方で、1月は悪天候によって26.2万人が働きに出られなかったが、1月としては過去10年の平均である33.0万人を下回った。また、気温が比較的暖かかったため建設業など生産部門で雇用者数が増加した。悪天候だけに全体の雇用者数の増加ペースが大幅に鈍化した理由を求めるのは難しいだろう。

図表1 雇用者数増減の概要



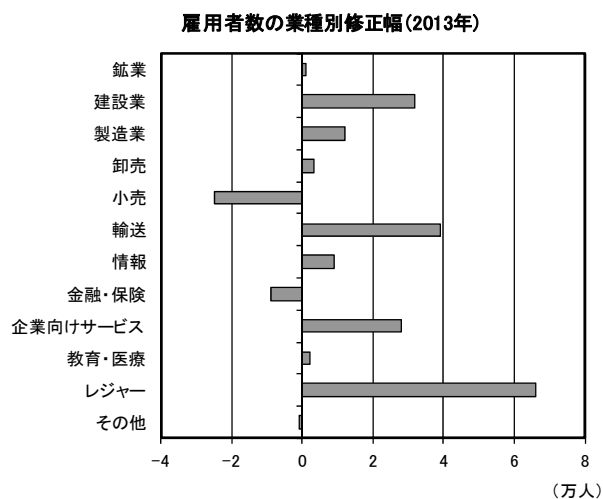
(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

小売業に特殊要因か

雇用統計の事業所調査はベンチマーク調整、季節調整などを更新したため、データが過去に遡って修正された。2013年の非農業部門雇用者数を見てみると、12月は0.1万人の上方修正に留まったが、通年では13.6万人の上方修正となった。リーマン・ショック前の2008年1月と比較すると、現在の雇用者数は99.4%まで回復し、2008年1月の水準までは残り約85万人となった。部門別に見ると、政府部門が下方修正されたが、民間の生産部門とサービス部門は上方修正がなされた。業種別に見ると、小売業や金融・保険などサービス部門の一部で下方修正

が見られたが、レジャーの大幅増を筆頭にサービス部門の修正が目立った（図表2）。生産部門では、建設業の上方修正幅が大きかった。

図表2 レジャーが大幅に上方修正



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

1月の内容に目を転じると、政府部門の減少幅が拡大し、前月差2.9万人減となった。連邦政府は引き続き緊縮財政の下、雇用の削減が行われたとみられるが、税収の増加などにより雇用が回復していた州・地方政府は前月の下方修正もあり、2ヵ月連続の減少となった。これまで雇用者数の減少が続いてきた政府部門だが、少なくとも2014年9月までは下押し圧力が軽減される可能性がある。連邦政府の2014会計年度の予算が成立し、歳出の強制削減による逆風は弱くなる見込みである。もっとも、中長期的に財政再建の必要があることに変わりはなく、全体の雇用者数の増加に寄与することも想定しづらい。

民間部門の雇用者数は前月差14.2万人増と、前月(同8.9万人増)から増加幅が拡大したが、2013年11月までの前月差20万人に迫る増加ペースを大幅に下回った。生産部門は同7.6万人増と前月の同1.3万人減から増加に転じた。気温が低かったため前月の落ち込みが大きかった建設業が、同4.8万人増と大幅に増加したことが主因。製造業や鉱業も前月から増加しており、1月の悪天候は12月ほど生産部門の雇用者数に大きな影響を及ぼさなかった。ただし、1月のISM製造業指数は新規受注や生産の判断が大幅に低下しており、製造業の回復が鈍っている可能性を指摘できよう。生産部門の停滞が悪天候による一時的な下振れによるものでなければ、生産部門の雇用者数にも影響が出るだろう。

サービス部門は前月差6.6万人増と増加が続いたものの、同10.2万人増であった前月から増加幅が縮小した。6ヵ月平均は同14.6万人増となっており、最近のトレンドを大きく下回る雇用の増加ペースであった。増加幅縮小の主因は小売業であり、同1.3万人減と10ヵ月ぶりの減少に転じた。小売業の中でも、スポーツ用品など趣味関連の小売業での落ち込みが激しかった。

年末商戦では売上がまずまずであったものの、大規模な販売促進などにより、小売業の利益

が圧迫されたとみられる。そのため、1月の小売業の雇用者数が大幅に削減された可能性がある。チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス社が発表した1月の解雇計画者数は約4万5,000人と、前月の約3万500人から増加した¹。特に、小売業は約1万1,500人と、前月の約2,500人から大幅に増加し、全体の解雇計画者数増加の大部分を占めた（前年1月の小売業の解雇計画者数は約6,500人）。

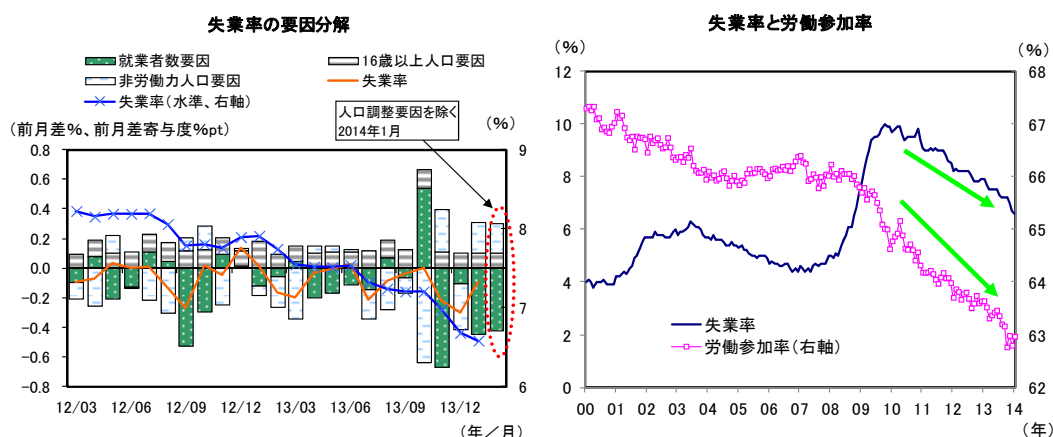
小売業は2013年12月に前月差6.3万人増と雇用者数が大きく増加していたため、その反動が出た可能性もある。さらに悪天候の影響もあるだろう。こうした特殊要因が重なったため、2月以降は再び元の雇用増加ペースに復することを想定しているが、株価の下落など資産価格の低下が続けば、個人消費を冷え込ませてしまう可能性にも留意が必要だろう。

失業率は引き続き低下

1月の失業率（季節調整済み）は2013年12月から0.1%ポイント低下して6.6%となった（図表3・右）。今回の雇用統計は人口調整の影響を受けており、前月からの比較を単純に行うことはできない。人口調整の影響を除いたデータで見ても、失業率は前月から0.1%ポイント低下し、中身を見ても、労働参加率が63.0%と前月から上昇し、就職を諦めた者（非労働力人口）が前月差33.1万人減と失業率の押し上げ要因となった。しかし、就業者数が同61.6万人増と増加したことから失業率は低下した。失業者数は同11.7万人減となった。

2013年末に緊急失業保険給付が期限切れを迎え、100万人を超える受給者の行方が取りざたされていた。保険給付がないので職探しを止める者が増加する懸念があったが、非労働力人口は減少しており、失業率を大きく狂わせるほど目立った動きは見られなかった。引き続き、2月以降のデータがかく乱される可能性にも注意が必要だろう。

図表3 家計調査の概要



(注) 失業率の要因分解の2013年1月以降と2014年1月は、それ以前とデータが連続していない。

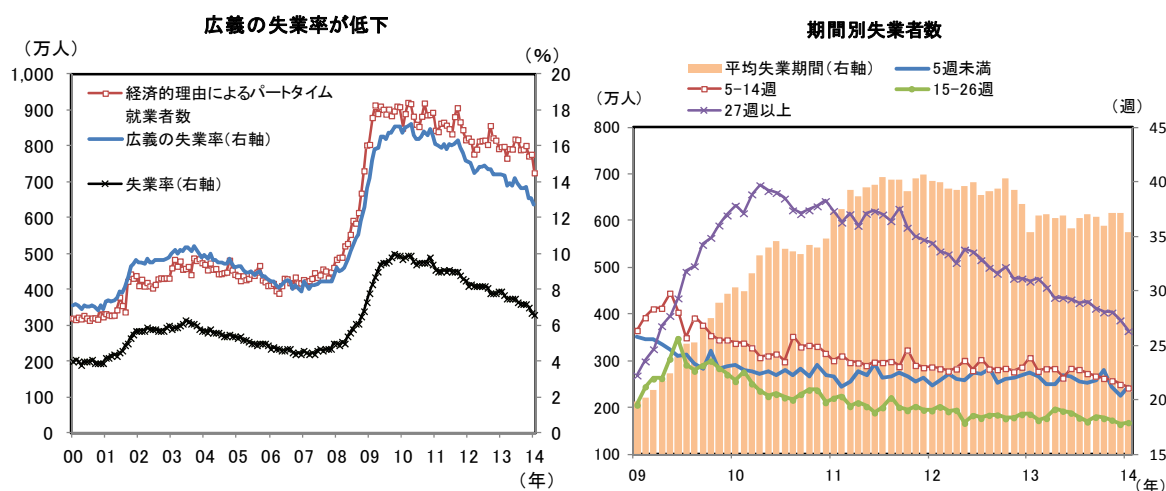
(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

¹<http://www.challengergray.com/press/press-releases/2014-january-job-cut-report-planned-cuts-surge-50-percent>

就業者をフルタイムとパートタイムに分けて見ると、フルタイムは3ヵ月連続で前月から増加し、パートタイムは2ヵ月ぶりに増加に転じた。このうち、景気悪化など経済的理由からパートタイムの職に就いた者は大幅に減少したため、広義の失業率(U-6)は12.7%と、前月から0.4%ポイント低下した。また、週平均労働時間は34.4時間と前月から横ばいであった。時間当たり賃金は24.21ドルと僅かながら増加が続いた。労働需給は緩やかながらタイト化しているとみられる。

平均失業期間は35.7週と前月から大幅に短縮した。5週未満と15週以上27週未満の失業者数が増加したが、5週以上15週未満と27週以上の失業者数が減少した。緊急失業保険給付の期限切れによって27週以上の長期失業者数が大幅に減少したとみられる。

図表4 経済的理由によるパートタイム就業者と期間別失業者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

QE3 縮小ペースの決定を難しくする内容

1月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月差11.3万人増と、前月からは増加幅が拡大したものの、6ヵ月平均である同17.8万人増を大幅に下回った。トレンドを下回った主因は小売業の減少であり、年末商戦の大幅な値下げによって企業の利益を圧迫したことが雇用の削減につながったとみられる。寒波に見舞われるなど悪天候であったにもかかわらず建設業をはじめ生産部門が増加に転じており、雇用者数全体の増加ペースが著しく落ち込んだわけではないと判断している。

また、失業率は労働参加率の上昇にもかかわらず前月から0.1%ポイント低下した。経済的理由のパートタイム就業者が減少し、広義の失業率を押し下げた。賃金もわずかながら増えたことなどからも、雇用環境の改善は続いている。

雇用者数の増加ペースの下振れは一時的なものだと判断しているが、株価の下落が続くなど資産価格が低下すれば、個人消費など需要の腰折れが生じて雇用環境の改善に水を差す可能性も指摘できるだろう。

2013年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で決定したテーパリング（資産買い入れ規模の縮小）は、1月のFOMCでさらに月100億ドルの減額が決まり、順当にいけば3月のFOMCでさらに月100億ドルの減額が決まることが見込まれる。FOMC参加者の想定通りに経済成長が続けば、2014年末ごろにはQE3が終了する可能性がある。ただし、経済状況次第で縮小ペースは変更するとされている。ここ2ヵ月の雇用統計はそれまでの雇用改善ペースを下回っているが、悪天候や緊急失業保険給付の期限切れなど特殊要因にかく乱された可能性が高く、雇用環境の基調を見極めるのを難しくしている。3月のFOMCまでに2月分の雇用統計が発表されるため、相対的に2月の雇用統計の重要性が増すことになるだろう。